

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

東京都

代表者 取締役社長 三木 啓史

問合せ先責任者 総務部長 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 380,326 | 1.3 | 20,339 | 2.8 | 19,727 | 1.7 |
| 13年 9月中間期 | 375,460 | △ 3.8 | 19,779 | △ 25.9 | 19,404 | △ 16.2 |
| 14年 3月期 | 696,395 | | 21,056 | | 19,118 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|--------|----------------|--|-----------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 9,357 | △ 13.8 | 43.61 | | - | |
| 13年 9月中間期 | 10,858 | △ 29.2 | 50.23 | | - | |
| 14年 3月期 | 9,943 | | 46.03 | | - | |

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 214,558,636 株 13年 9月中間期 216,174,015 株 14年 3月期 216,019,608 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 963,692 | | 567,330 | | 58.9 | | 2,644.35 | |
| 13年 9月中間期 | 996,471 | | 569,593 | | 57.2 | | 2,634.88 | |
| 14年 3月期 | 963,835 | | 557,597 | | 57.9 | | 2,601.25 | |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 214,544,728 株 13年 9月中間期 216,174,619 株 14年 3月期 214,357,237 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 14年 9月中間期 | 37,010 | | △ 30,047 | | △ 11,182 | | 187,879 | |
| 13年 9月中間期 | 14,878 | | △ 36,570 | | △ 2,040 | | 196,258 | |
| 14年 3月期 | 53,280 | | △ 69,272 | | △ 11,863 | | 192,202 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|--|--------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 700,000 | | 19,000 | | 11,000 | |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 27銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び子会社53社（連結子会社23社、非連結子会社30社）並びに関連会社13社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

（1）包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（6社／東罐興業(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（3社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）及び非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

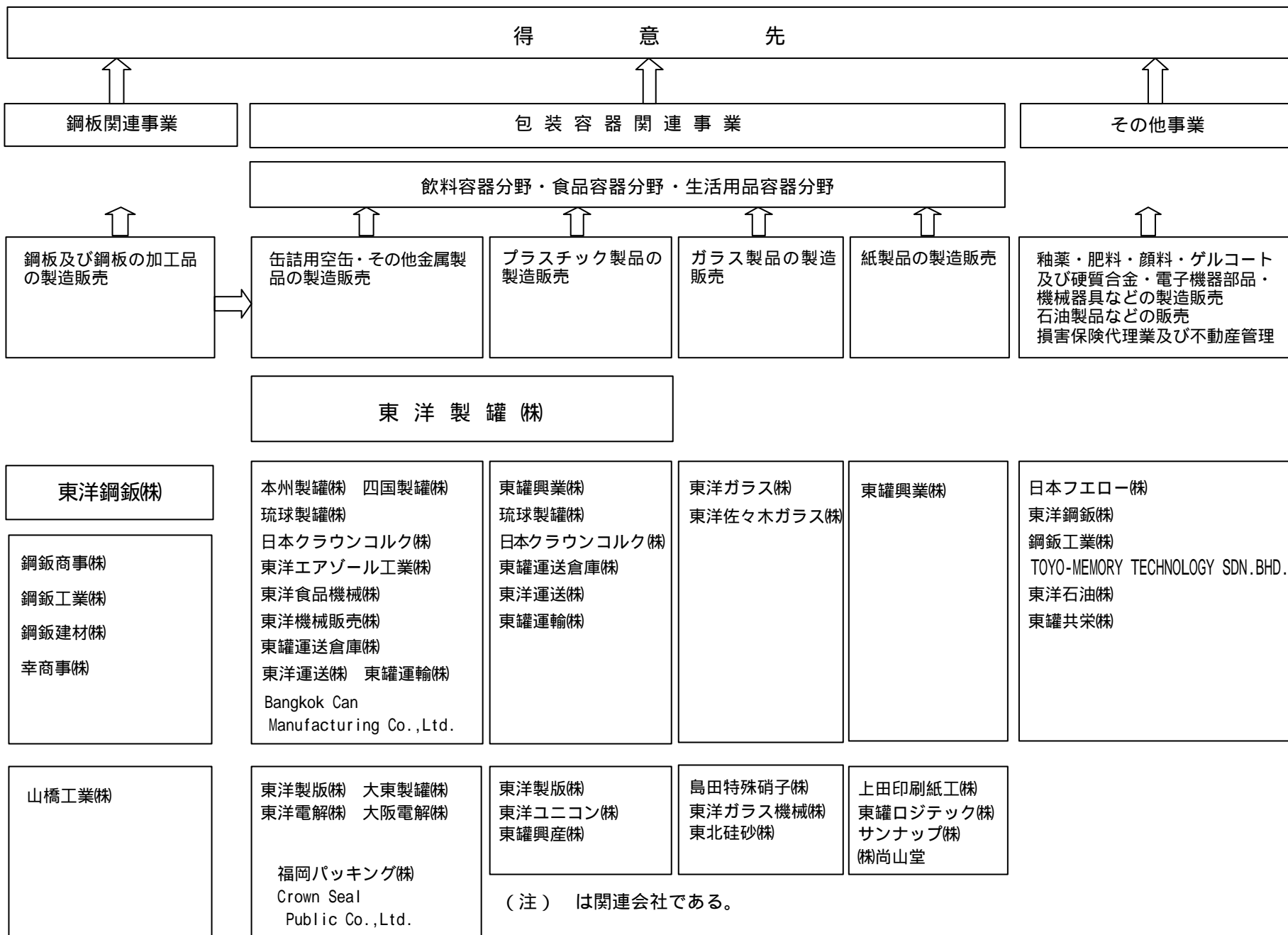
（2）鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

（3）その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



- 3 -

連結子会社

及び主な関連会社
主な非連結子会社

(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

| 名称 (住所) | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 設備の借 賃 |
|----------------------------|--------------|---------------|---------------------|--|-----------|
| 東洋ガラス株式会社 (東京都千代田区) | 960 | 包装容器業 関連事業 | 97.3 | 同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東罐興業株式会社 (東京都千代田区) | 1,531 | 包装容器業 関連事業 | 95.2 [11.1] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名) | 有 |
| 日本クラウンコルク株式会社 (東京都千代田区) | 500 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東洋エアゾール工業株式会社 (東京都千代田区) | 315 | 包装容器業 関連事業 | 86.7 | 同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名) | 有 |
| 東洋食品機械株式会社 (横浜市鶴見区) | 100 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名) | 有 |
| 日本フエロー株式会社 (大阪市北区) | 310 | その他事業 | 90.0 | (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 本州製罐株式会社 (東京都千代田区) | 106 | 包装容器業 関連事業 | 82.4 [56.2] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名) | 有 |
| 四国製罐株式会社 (愛媛県松山市) | 10 | 包装容器業 関連事業 | 75.0 [75.0] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任0名、出向者役員等1名) | 無 |
| 琉球製罐株式会社 (沖縄県名護市) | 82 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東罐運送倉庫株式会社 (大阪府茨木市) | 105 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名) | 有 |
| 東洋運送株式会社 (東京都千代田区) | 30 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 [100.0] | 当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名) | 有 |
| 東罐運輸株式会社 (仙台市宮城野区) | 10 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 当社の製品を輸送している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名) | 有 |
| 幸商事株式会社 (東京都千代田区) | 30 | 鋼板業 関連事業 | 100.0 [33.3] | 同社から原材料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名) | 有 |
| 東罐共栄株式会社 (東京都千代田区) | 80 | その他事業 | 100.0 | 当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等2名) | 有 |
| 東洋機械販売株式会社 (東京都千代田区) | 40 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | (役員兼任3名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東洋石油株式会社 (東京都千代田区) | 40 | その他事業 | 100.0 | 同社から燃料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |

| 名 称 (住 所) | 資 本 金 (百 万 円) | 主 要 な 事 業 の 内 容 | 議 決 権 の 所 有 割 合 (%) | 関 係 内 容 | 設 備 の 賃 貸 借 |
|---|----------------------|----------------------|-----------------------------|---|----------------|
| 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 5,040 | 鋼 板 業 関 連 事 業 | 47.5 | 同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鋁 商 事 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 160 | 鋼 板 業 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鋁 工 業 株 式 有 限 公 司 (山 口 県 下 松 市) | 150 | そ の 他 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鋁 建 材 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 120 | 鋼 板 業 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア国ケダ州) | 75 (百 万 リンギット) | そ の 他 事 業 | 60.0 [60.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ国パツタニ県) | 1,450 (百 万 バーツ) | 包 装 容 器 業 関 連 事 業 | 97.9 | 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 1 名) | 有 |
| 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 中 央 区) | 450 | 包 装 容 器 業 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |

- (注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメント の 名 称 を 記 載 し て い る。
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
3 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 持 分 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
4 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鋁 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鋁 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鋁 建 材 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100 % を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 発 行 済 株 式 総 数 の 60 % を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
5 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100 % を 所 有 し て お り、当 社 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
6 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
7 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
8 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 日 本 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1,230 万 円 に な っ て い る。ま た、平 成 14 年 6 月 17 日 付 の 増 資 に よ り 資 本 金 が 8,000 万 円 に な っ て い る。
9 . 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の ハ ウ ス ウ エ ア 部 門 を 統 合 し、東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 に 社 名 変 更 し て い る。ま た、同 日 付 で 同 社 の 資 本 金 は 4 億 5,000 万 円 に な っ て い る。
10 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の 通 り で あ る。

| 会 社 名 | 公 開 市 場 名 |
|---------------------|---|
| 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 | 東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

【根本方針】

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下の通りです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。

生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。

他社の追従を許さない技術立社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発及び設備投資並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス（高い付加価値）を継続して生み出す開発力の強化と充実

長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築

包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした間接部門の大幅なスリム化の実現

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

(4) 対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社においては、売上高の過半を占める飲料容器部門での大きな需要の伸びが期待できない中、当社と競合容器メーカーとの販売競争はますます激化してきており、減収減益の傾向を余儀なくされております。このような状況にあって、当社としましては、さらなる価格競争力の強化を目指し、全部門での徹底的なコストダウンに取り組むとともに、技術開発力をスピーディーに発揮できる研究開発部門と販売部門との効率ある連携を進めております。また、消費者のさまざまなニーズと市場動向をタイムリーにとらえた容器や、安全で環境保全に適した容器を提供していきながら、主力分野である飲料容器部門はもとより、食品容器・生活用品容器分野での新たな市場開拓を目指してまいります。以上の施策を果敢に推進し、「お客様の共同の容器工場」という創業以来の根本精神のもと、経営の効率化に努め、一刻も早く業績の回復を目指す所存であります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況などを勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期などにつきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復などにより景気下げ止まりの兆候が見られたものの、依然として民間設備投資が減少し、あわせて個人消費も低迷が続くなど、景気は底ばい状況から抜け出せないままに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や競争激化の影響もあって、売上高は3,803億26百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は197億27百万円(前年同期比1.7%増)、当中間純利益は93億57百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は3,344億16百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は177億41百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当中間連結会計期間における飲料市場では、全国的に気温は平年を上回りましたものの、最需要期の夏場に台風到来の影響を受け、さらに個人消費の不振も影響し、全般的に需要は低調に推移いたしました。また、成熟した市場の中で、缶からペットボトルへの転換が続いていることに加え、ペットボトルの容量の多様化が進むなど、容器の変化が更に進展いたしました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、発泡酒や酎ハイ向けはビール向けからの需要の移行と拡販努力により売上が増加しましたが、清涼飲料向けは缶からペットボトルへの転換により売上が減少したため、飲料用空缶全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。中でもリシールできる容器が好まれるお茶類・健康飲料・炭酸飲料向けは大きく売上が減少いたしました。一方、コーヒー向けは容器の変化の影響が少ないことや拡販努力により売上が増加いたしました。なお、当社は環境保全性と経済性の両立を実現した主力製品「タルク」の販売にさらに注力し、その販売構成比率を引き続き高めております。

食品用空缶では、粉ミルク向けで売上の増加はありましたものの、原料のいわしが不足となった水産食品向けや、安価な輸入製品の影響を受けた果実向け、贈答需要の不振で低迷した食用油・菓子向けがそれぞれ減少し、また調理食品向けがプラスチックフィルムに移行したことも影響して、前年同期を下回る売上高となりました。

生活用品用空缶では、入浴剤や乾電池向けは前年同期を上回りましたが、殺虫剤や頭髪用のエアゾール缶が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上のほか、18リットル缶の売上高は前年同期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500ml以下の小容量ボトルはリシールできる利便性が引き続き消費者に支持されて需要が伸長し、また500mlを超える大容量ボトルも家庭内消費を中心に安定した需要があり、お茶類やミネラルウォーター向けなど無糖飲料分野を主体に市場全体が拡大いたしました。軽量化の推進や350ml以下のボトルの増加など小容量化の進展に加え、競争激化の影響を受け平均販売価格が低下したため、全体として売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックボトルでは、医療向け検査容器の伸長がありましたものの、食用油やマヨネーズなどの調味料向けは前年同期並の売上にとどまり、焼酎や洋酒向け、シャンプー・リンスなどの頭髪用品向けが低迷し、洗濯用洗剤向けも詰替用フィルム包材への移行により減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、米飯やベビーフード用のカップ製品が市場の拡大により伸長し、省資源容器である詰替用フィルム包材への移行もありましたが、カレーなどのレトルト食品包材が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックキャップでは、引き続き好調な茶系飲料向けや、乳飲料向けが増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品は、需要が減少傾向を示す中で、医薬系ドリンク・牛乳・薬品向けなどで伸長がありましたが、飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品は、輸入品の増加、消費の低迷の中で国内製品の需要が大幅に減少しましたものの、新規の連結対象会社の追加があり、売上高は前年同期を上回りました。

紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、一般紙器製品やビール・発泡酒向けのジャケットパック製品が減少しましたが、ビール向けギフト用ケース、医薬ドリンク向けのEフルート等美粧製品が伸長し、またマイクロフルートのシェアアップなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

段ボール製品は、ビール・発泡酒向けのラップアラウンド製品が伸び悩み、一般製品などの不振とあわせて売上高は前年同期を下回りました。

紙コップ製品は、冷菓コップ、飲料コップが減少しましたが、ヨーグルト向けが大幅に伸長し、また、コンビニエンスストア向けの断熱・耐熱容器などの新製品が大幅に増加するなど、全体としては前年同期を上回る売上高となりました。

【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は273億82百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は15億84百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、需要減退と生産の海外シフト化でベアリング、事務用機器向けなどのほぼ全用途で減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。ニッ

ケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、情報技術関連の需要回復により電池、電子機器向けが増加し、自動車向けも好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。ピニトップ（高級化粧鋼板）は、電気機器向けの冷蔵庫用、建築材料向けのプレハブ住宅部材、カーテンレール用ともに減少しましたが、ユニットバス用が増加したため、全体では売上高はほぼ前年同期並となりました。薄板類は、情報技術関連の電池、電子機器向けが回復し梱包用帯鋼も好調な鉄鋼輸出に伴い増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。その他の品種は、住機・住設はやや減少し、建材が大きく落ち込んだため、売上高は前年同期を下回りました。

【その他事業】

釉薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は185億27百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益は13億32百万円（前年同期は営業損失3億17百万円）となりました。

（２）通期の見通し

下半期の見通しとしましては、世界的な株式市場の波乱と国内における信用リスクへの不安の増大などにより、企業を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況になるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、一刻も早く業績の回復を目指してまいります。

平成15年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,000億円（前期比0.5%増）、経常利益は190億円（前期比0.6%減）、当期純利益は110億円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

・ 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べて83億78百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,878億79百万円（前年同期比4.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が189億34百万円、減価償却費294億14百万円、売上債権の増加による資金の減少148億20百万円や法人税等の支払額30億73百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は370億10百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が、減価償却費と同水準の296億24百万円にとどまったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は300億47百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の返済による支出が54億円、長期借入金の返済による支出が27億84百万円と有利子負債の圧縮に努め、また社債の償還が20億円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は111億82百万円（前年同期比447.9%増）となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 518,623 | 547,162 | 516,394 |
| 現金及び預金 | 188,313 | 197,113 | 192,663 |
| 受取手形及び売掛金 | 241,218 | 254,941 | 226,514 |
| 有価証券 | 61 | 255 | 96 |
| 棚卸資産 | 77,605 | 84,244 | 83,190 |
| 繰延税金資産 | 8,035 | 8,362 | 7,980 |
| その他 | 6,692 | 6,306 | 10,094 |
| 貸倒引当金 | 3,302 | 4,061 | 4,144 |
| 固定資産 | 445,068 | 449,309 | 447,441 |
| 有形固定資産 | 318,501 | 314,495 | 320,279 |
| 建物及び構築物 | 106,621 | 103,150 | 105,770 |
| 機械装置及び運搬具 | 128,168 | 128,037 | 130,787 |
| 土地 | 54,480 | 53,441 | 54,348 |
| その他 | 29,231 | 29,865 | 29,372 |
| 無形固定資産 | 1,999 | 1,700 | 1,914 |
| 投資その他の資産 | 124,567 | 133,113 | 125,247 |
| 投資有価証券 | 83,787 | 98,110 | 83,308 |
| 繰延税金資産 | 33,051 | 26,188 | 34,218 |
| その他 | 10,286 | 10,350 | 9,736 |
| 貸倒引当金 | 2,558 | 1,536 | 2,015 |
| 資産合計 | 963,692 | 996,471 | 963,835 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日 | 前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 209,427 | 227,152 | 217,700 |
| 支払手形及び買掛金 | 73,921 | 76,002 | 73,238 |
| 短期借入金 | 67,400 | 75,469 | 74,164 |
| 未払法人税等 | 8,512 | 9,352 | 2,868 |
| その他 | 59,593 | 66,327 | 67,428 |
| 固定負債 | 144,665 | 157,091 | 146,791 |
| 社 債 | 5,000 | 8,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 8,817 | 12,789 | 11,063 |
| 繰延税金負債 | 2,054 | 2,412 | 2,025 |
| 退職給付引当金 | 119,519 | 122,470 | 119,029 |
| 特別修繕引当金 | 6,300 | 7,650 | 6,142 |
| 連結調整勘定 | 1,552 | 2,414 | 1,880 |
| その他 | 1,420 | 1,354 | 1,651 |
| 負債合計 | 354,093 | 384,244 | 364,491 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 42,268 | 42,634 | 41,747 |
| (資本の部) | | | |
| 資 本 金 | | 11,094 | 11,094 |
| 連結剰余金 | | 523,154 | 521,428 |
| その他有価証券評価差額金 | | 35,339 | 27,973 |
| 為替換算調整勘定 | | 41 | 190 |
| 自己株式 | | 2 | 3,054 |
| 子会社の所有する 親会社株式 | | 34 | 34 |
| 資本合計 | | 569,593 | 557,597 |
| 資 本 金 | 11,094 | | |
| 利益剰余金 | 530,061 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,211 | | |
| 為替換算調整勘定 | 82 | | |
| 自己株式 | 3,119 | | |
| 資本合計 | 567,330 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 963,692 | 996,471 | 963,835 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--------------|--|--|--------------------------------------|
| 売 上 高 | 380,326 | 375,460 | 696,395 |
| 売 上 原 価 | 317,802 | 307,919 | 583,942 |
| 売 上 総 利 益 | 62,524 | 67,541 | 112,453 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,185 | 47,761 | 91,396 |
| 営 業 利 益 | 20,339 | 19,779 | 21,056 |
| 営 業 外 収 益 | 4,717 | 5,281 | 9,831 |
| 受 取 利 息 | 196 | 347 | 651 |
| 受 取 配 当 金 | 754 | 855 | 1,201 |
| 賃 貸 料 | 761 | 795 | 1,578 |
| 連結調整勘定償却額 | 451 | 538 | 1,083 |
| そ の 他 | 2,553 | 2,744 | 5,316 |
| 営 業 外 費 用 | 5,329 | 5,657 | 11,770 |
| 支 払 利 息 | 773 | 1,002 | 1,969 |
| 固定資産除却損 | 596 | 1,751 | 3,160 |
| 投資有価証券評価損 | 1,924 | 625 | 1,439 |
| そ の 他 | 2,034 | 2,277 | 5,201 |
| 経 常 利 益 | 19,727 | 19,404 | 19,118 |
| 特 別 利 益 | 0 | 975 | 2,804 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 975 | 987 |
| 退職給付信託設定益 | 0 | 0 | 1,816 |
| 特 別 損 失 | 792 | 0 | 1,757 |
| 固定資産臨時償却費 | 0 | 0 | 1,757 |
| 事業再編費用 | 792 | 0 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,934 | 20,380 | * 20,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,789 | 9,085 | 11,334 |
| 法人税等調整額 | 0 | 0 | 1,888 |
| 少数株主利益 | 787 | 436 | 775 |
| 中 間 純 利 益 | 9,357 | 10,858 | * 9,943 |

* はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | | 513,498 | 513,498 |
| 連結剰余金増加高 | | 390 | 390 |
| 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高 | | 390 | 390 |
| 連結剰余金減少高 | | 1,593 | 2,404 |
| 配 当 金 | | 810 | 1,621 |
| 役 員 賞 与 | | 443 | 443 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金減少高 | | 339 | 339 |
| 中 間 純 利 益 | | 10,858 | * 9,943 |
| 連結剰余金中間期末残高 | | 523,154 | * 521,428 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 521,428 | | |
| 連結剰余金期首残高 | 521,428 | | |
| 利益剰余金増加高 | 9,836 | | |
| 中 間 純 利 益 | 9,357 | | |
| 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高 | 479 | | |
| 利益剰余金減少高 | 1,204 | | |
| 配 当 金 | 803 | | |
| 役 員 賞 与 | 400 | | |
| 利益剰余金中間期末残高 | 530,061 | | |

* はそれぞれ当期純利益・連結剰余金期末残高となります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,934 | 20,380 | * 20,165 |
| 減価償却費 | 29,414 | 30,700 | 61,953 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 490 | 1,477 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 951 | 1,203 | 1,852 |
| 支払利息 | 773 | 1,002 | 1,969 |
| 固定資産売却損益(益:) | 214 | 453 | 964 |
| 固定資産除却損 | 344 | 1,753 | 3,160 |
| 投資有価証券売却損益(益:) | - | 975 | 987 |
| 投資有価証券評価損 | 1,924 | 625 | 1,439 |
| 退職給付信託設定益 | 0 | 0 | 1,816 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 14,820 | 28,523 | 24 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | 5,496 | 4,411 | 5,537 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 739 | 2,918 | 6,322 |
| その他の | 2,185 | 138 | 8,609 |
| 小計 | 39,947 | 26,136 | 73,650 |
| 利息及び配当金の受取額 | 951 | 1,209 | 1,849 |
| 利息の支払額 | 814 | 1,068 | 2,098 |
| 法人税等の支払額 | 3,073 | 11,398 | 20,121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,010 | 14,878 | 53,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 29,624 | 36,330 | 70,123 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 472 | 666 | 1,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 72 | 278 | 1,183 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42 | 1,114 | 1,136 |
| 子会社株式の取得による支出 | 32 | 1,234 | 1,237 |
| その他の | 831 | 508 | 985 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 30,047 | 36,570 | 69,272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | 5,400 | 684 | 740 |
| 長期借入による収入 | 0 | 436 | 659 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,784 | 2,837 | 6,788 |
| 社債の発行による収入 | 0 | 5,000 | 5,000 |
| 社債の償還による支出 | 2,000 | 3,000 | 5,000 |
| 自己株式取得による支出 | 48 | 41 | 3,122 |
| 親会社の配当金支払額 | 803 | 807 | 1,620 |
| 少数株主への配当金支払額 | 146 | 149 | 294 |
| その他の | 0 | 43 | 43 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,182 | 2,040 | 11,863 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 104 | 86 | 152 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 4,322 | 23,647 | 27,703 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 192,202 | 217,169 | 217,169 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額 | - | 124 | 124 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額 | 0 | 2,611 | 2,611 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 187,879 | 196,258 | * 192,202 |

*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|--------|-----|
| 連結子会社 | 23社 |
| 非連結子会社 | 30社 |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定率法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|--------------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

ヘッジ方針

外貨建取引及び外貨建借入金の返済資金に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 会計処理方法の変更

当社は、経理業務の効率化及び有用な経営管理情報の提供を目的とし、平成14年4月からコンピューターシステムを一新した。この新しいコンピューターシステムを有効に機能させるためには、月次決算における損益の算定をより適正に行うとともに、計算の迅速性を高め、経営管理情報のタイムリーな提供を行うことが必要であり、また、現在準備を進めている四半期決算の集計に備えることも加味して、以下のとおり会計処理の変更を行った。

なお、一部の国内連結子会社についても、親子会社間の会計処理の統一を図るための変更を行った。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。

(棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法)

当社の棚卸資産については、従来、後入先出法に基づく低価法により評価していたが、当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更した。

また、原価計算方法については、従来、標準による直接原価計算を採用していたが、当中間連結会計期間より標準による全部原価計算に変更した。

この変更は、より実勢価格に近づけた棚卸資産の評価を迅速に行い、月次決算に反映させるためのものである。

国内連結子会社の東洋佐々木ガラス株の棚卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法により評価していたが、当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更した。

この変更は、親子会社間の会計処理の統一を図るためのものである。

これらの変更が、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はいずれも軽微である。

(発送費の計上区分)

当社は、従来、製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上することに変更した。

この変更は、当該費用を生産コストとして捉え、製品群別により適正な売上総利益を算出することで、経営管理の充実を図るためのものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が3,793百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ745百万円増加している。

(中間連結会計期間における減価償却費の計上方法)

当社の中間連結会計期間における減価償却費の計上は、従来、中間連結会計期間末に所有する固定資産につき半年率をもとに算出していたが、当中間連結会計期間より、年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分する方法に変更した。

この変更は、月次決算における損益の算定をより適正に行い経営管理の充実を図るとともに、現在準備を進めている四半期決算の集計に備え、計算の迅速性を高めていくためのものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,890百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,904百万円それぞれ増加している。

(7) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|--|-------------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 942,194 百万円 | 902,690 百万円 | 922,358 百万円 |
| 2.偶発債務 | 金融機関からの借入に対する債務保証 | | |
| 従業員(住宅資金等) | 11,112 百万円 | 11,961 百万円 | 11,604 百万円 |
| 3.受取手形割引高 | 2,521 百万円 | 16,562 百万円 | 2,906 百万円 |
| 4.受取手形裏書譲渡高 | 1,663 百万円 | 2,530 百万円 | 2,073 百万円 |
| 5.連結期末日満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、つぎの連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。また、受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高にも、つぎの連結期末日満期手形が含まれている。 | | | |
| 受取手形 | 0 百万円 | 3,098 百万円 | 5,358 百万円 |
| 受取手形割引高 | 0 | 2,690 | 159 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 0 | 422 | 288 |

(中間連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
発送費 10,495 百万円 15,200 百万円 27,022 百万円
給料手当 10,120 9,857 20,306
研究開発費 6,848 7,333 13,770
- 法人税等の表示方法
当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。
- 特別損失の内訳
事業再編費用は、国内連結子会社間の事業再編にかかる固定資産の廃棄費用等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

| | 平成14年9月30日 | 平成13年9月30日 | 平成14年3月31日 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 188,313 | 197,113 | 192,663 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 433 | 855 | 461 |
| 現金及び現金同等物 | 187,879 | 196,258 | 192,202 |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| 当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕 | | | | 前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕 | | | | 前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------|
| | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | 取得 価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 建物及び構築物 | 6 | 5 | - | 建物及び構築物 | 14 | 10 | 4 | 建物及び構築物 | 14 | 11 | 2 |
| 機械装置及び 運搬器具 | 1,111 | 408 | 702 | 機械装置及び 運搬器具 | 883 | 253 | 630 | 機械装置及び 運搬器具 | 1,020 | 325 | 695 |
| 有形固定資産 のその他 | 5,689 | 2,491 | 3,197 | 有形固定資産 のその他 | 4,263 | 2,209 | 2,054 | 有形固定資産 のその他 | 5,327 | 2,625 | 2,701 |
| 無形固定資産 | 166 | 67 | 98 | 無形固定資産 | 159 | 102 | 57 | 無形固定資産 | 154 | 59 | 94 |
| 合計 | 6,973 | 2,973 | 3,999 | 合計 | 5,321 | 2,575 | 2,745 | 合計 | 6,517 | 3,022 | 3,494 |

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | | | | |
|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| 1年内 | 1,429 | 1年内 | 1,088 | 1年内 | 1,382 |
| 1年超 | 2,570 | 1年超 | 1,656 | 1年超 | 2,112 |
| 合計 | 3,999 | 合計 | 2,745 | 合計 | 3,494 |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | | | |
|----------|-----|----------|-----|----------|-------|
| 支払リース料 | 789 | 支払リース料 | 707 | 支払リース料 | 1,454 |
| 減価償却費相当額 | 789 | 減価償却費相当額 | 707 | 減価償却費相当額 | 1,454 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

| | | | | | |
|-----|----|-----|----|-----|----|
| 1年内 | 22 | 1年内 | 22 | 1年内 | 54 |
| 1年超 | 8 | 1年超 | 18 | 1年超 | 14 |
| 合計 | 31 | 合計 | 41 | 合計 | 69 |

未経過リース料(貸主側)

| | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1年内 | 123 | 1年内 | 124 | 1年内 | 127 |
| 1年超 | 367 | 1年超 | 358 | 1年超 | 382 |
| 合計 | 490 | 合計 | 483 | 合計 | 509 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|--------|--------------|--------|
| (1) 株式 | 25,255 | 78,710 | 53,455 |
| (2) 債券 | 0 | 0 | 0 |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 25,255 | 78,710 | 53,455 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|----------|
| (1) 子会社及び関連会社株式 | 2,815百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,699百万円 |
| その他 | 623百万円 |

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 社債 | 0 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 50 | 50 | - |
| 合 計 | 50 | 50 | - |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|--------|--------------|--------|
| (1) 株式 | 27,955 | 93,528 | 65,573 |
| (2) 債券 | 0 | 0 | 0 |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 27,955 | 93,528 | 65,573 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|----------|
| (1) 子会社及び関連会社株式 | 2,167百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,791百万円 |
| その他 | 828百万円 |

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|--------|------------|--------|
| (1) 株式 | 27,134 | 78,034 | 50,900 |
| (2) 債券 | 0 | 0 | 0 |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| (3) その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 27,134 | 78,034 | 50,900 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | |
|------------------|----------|
| (1) 子会社及び関連会社株式 | 2,972百万円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,738百万円 |
| その他 | 658百万円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

当連結グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

当連結グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

当連結グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

| | 包装容器 関連事業 | 鋼板関連 事業 | その 他 事 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------------|------------|-------------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 334,416 | 27,382 | 18,527 | 380,326 | 0 | 380,326 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 62 | 29,292 | 2,837 | 32,193 | 32,193 | 0 |
| 計 | 334,479 | 56,675 | 21,364 | 412,519 | 32,193 | 380,326 |
| 営業費用 | 316,737 | 55,090 | 20,032 | 391,861 | 31,873 | 359,987 |
| 営業利益 | 17,741 | 1,584 | 1,332 | 20,658 | 319 | 20,339 |

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

| | 包装容器 関連事業 | 鋼板関連 事業 | その 他 事 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------------|------------|-------------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 334,236 | 26,096 | 15,127 | 375,460 | 0 | 375,460 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 65 | 27,950 | 2,930 | 30,946 | 30,946 | 0 |
| 計 | 334,301 | 54,047 | 18,057 | 406,406 | 30,946 | 375,460 |
| 営業費用 | 315,713 | 52,687 | 18,375 | 386,775 | 31,095 | 355,680 |
| 営業利益 | 18,588 | 1,360 | 317 | 19,630 | 148 | 19,779 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

| | 包装容器 関連事業 | 鋼板関連 事業 | その 他 事 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------------|------------|-------------------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 614,245 | 48,266 | 33,884 | 696,395 | 0 | 696,395 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 166 | 52,029 | 9,380 | 61,576 | 61,576 | 0 |
| 計 | 614,411 | 100,295 | 43,264 | 757,972 | 61,576 | 696,395 |
| 営業費用 | 596,257 | 97,706 | 43,211 | 737,175 | 61,836 | 675,338 |
| 営業利益 | 18,153 | 2,589 | 53 | 20,796 | 260 | 21,056 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 釉薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間

(棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法)

「(6) 会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社の棚卸資産については、当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更した。

また、原価計算方法については、当中間連結会計期間より標準による全部原価計算に変更した。国内連結子会社の東洋佐々木ガラス(株)の棚卸資産についても当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更した。

これらの変更が、包装容器関連事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

(発送費の計上区分)

「(6) 会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社の製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を、当中間連結会計期間より売上原価に計上することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、包装容器関連事業が 745 百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(中間連結会計期間における減価償却費の計上方法)

「(6) 会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社の中間連結会計期間における減価償却費の計上は、当中間連結会計期間より年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、包装容器関連事業が 1,890 百万円減少し、営業利益は同額増加している。

前中間連結会計期間

該当なし。

前連結会計年度

該当なし。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(9) 後発事象

1. 平成 14 年 4 月 1 日に施行された厚生年金保険法改正により、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に 65 歳に引き上げられることとなったため、当社及び国内連結子会社 1 社が有する厚生年金基金の給付について、基本部分の支給開始年齢を引き上げる規約変更認可申請書を平成 14 年 2 月に厚生労働大臣に提出し、同年 10 月付で認可書を受領した。当連結グループの退職給付引当金の計上基準では、過去勤務債務は発生年度において一括処理することとしているため、この規約変更が認可されたことにより、退職給付引当金取崩益 3,339 百万円を特別利益として計上する予定である。
2. 国内連結子会社の東洋鋼板㈱は、平成 14 年 9 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 14 年 10 月 17 日に社債を発行した。その概要は次の通りである。

| | |
|--------------|-------------------|
| 1. 社債の種類 | 第4回無担保社債 |
| 2. 発行総額 | 30億円 |
| 3. 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| 4. 利率 | 年0.94% |
| 5. 期限及び償還の方法 | 平成19年10月17日に総額を償還 |
| 6. 資金の用途 | 社債償還資金 |